

「企業短期経済観測調査」(平成5年2月)の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	688社 (回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,398社 (回答率 92.3%)

(概況)

主要企業の業況判断は、4年度収益の下振れなどから総じて足元一層の低下を示している。先行き年央にかけては、非製造業では概ね横ばい圏内の比較的慎重な見通しとなっているが、製造業では公共投資の波及効果等から官公需関連業種を中心に若干の持直しが予想されている。こうした中で、5年度の売上げ計画をみると、製造業、非製造業とも、下期にかけての内需持直しに期待して、小幅の増加に転ずる計画となっており、つれて収益面でもこれまでの固定費削減等の収益体質改善の効果も見込んで、小幅ながら増益転化が予想されている。この間、中小企業の業況感は足元さらに後退している。

5年度の設備投資は、足元の需要・収益環境の悪化を背景に、製造業を中心に前年度に引続き減少する計画となっている。

製品需給についてみると、最終需要の停滞を背景に、需給は引続き緩和方向にあるが、製商品・流通在庫判断については、生産抑制から前回調査並みの「過大」超水準で推移している。また、仕入・製品価格に関する判断をみると、需給全般の緩和地合いを反映して引続き弱含みで推移している。この間、労働需給は引続き緩和方向にある。

企業金融については、手元流動性比率が緩やかな低下傾向を持続している一方、金融機関の貸出態度判断は足元厳しさが引続き緩和しており、また、借入金利水準判断も大幅な「低下」超を続けている。こうした状況下、資金繰り判断は、概ね横ばい圏内の推移をたどっている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断をみると、現状「悪い」超△49%と前回(△44%)比さらに低下した。もっとも、先行き年央にかけては、官公需関連業種を中心に△41%と「悪い」超幅の縮小が予想されている。

足元の業況判断を業種別にみると、素材業種では、衣料品販売の低迷や自動車、電機メーカー向け出荷の減少傾向に加え、官公需出荷の予想比後ズレによる在庫積上がりの影響もあって、繊維(毛紡、化合繊)、化学(合成樹脂)、鉄鋼(電炉)、非鉄(電線、アルミ)等の業種を中心に、「悪い」超幅が拡大した。また、加工業種でも、造船・重機が引続き高い良好感を維持しているものの、消費者マインドの慎重化から食料品(菓子、調味料)の「良い」超幅が後退したほか、

個人消費、設備投資等内需全般の低迷を背景に自動車、電機、一般機械（工作機械、ベアリング）、精密機械（計測機器）等の「悪い」超幅が拡大しており、このため全体の業況感 はさらに低下をみた。

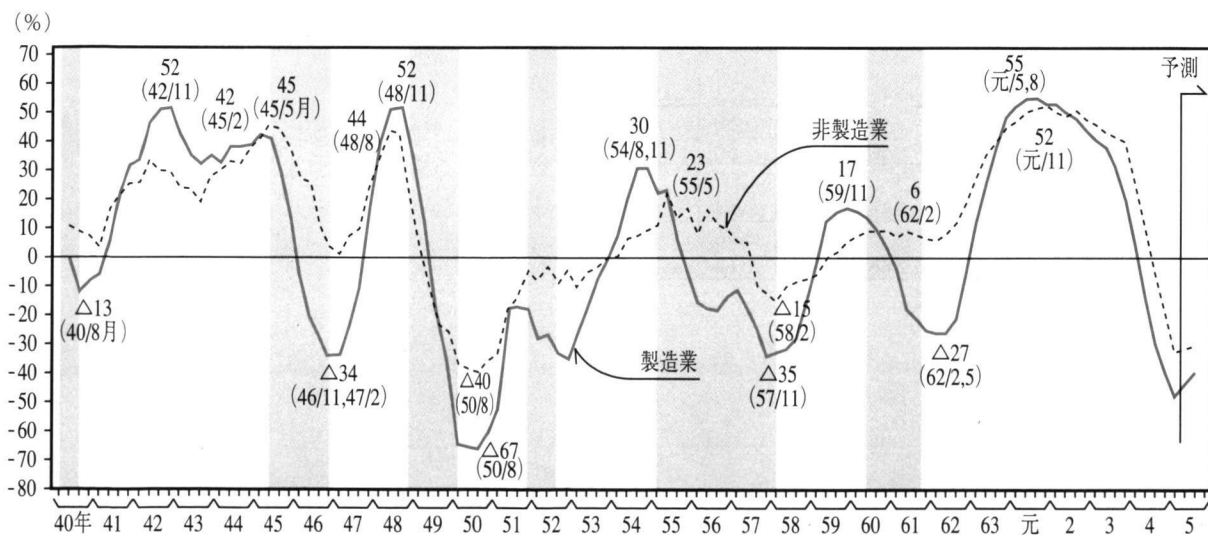
先行きについてみると、素材業種では、繊維、鉄鋼が現状比横ばいの慎重な見通しとなっているものの、紙パ（洋紙）が在庫調整の進捗、市況回復期待から、また化学、窯業（セメント）、非鉄等が公共投資の発注増から業況回復を見込んでいるため、全体の「悪い」超幅は縮小する見通しとなっている。また、加工業種では、食料品（洋酒類）、自動車が末端需要の低迷長期化懸念から業況感の低下を予想しているものの、一般機械（建設機械）、電機（電子部品）、精密機械（カメラ、プリンター）が公共投資や米国向け輸出の増加期待から「悪い」超幅の縮小を見込んでいるため、全体では「悪い」超幅の小幅縮小が予想されている。

一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超 $\Delta 33\%$ と前回（ $\Delta 27\%$ ）比さらに低下した。また、先行き年央にかけては $\Delta 31\%$ と、概ね横ばい圏内の推移が予想されている。

これを業種別にみると、小売（歳末商戦不振等）をはじめ、建設（民間工事減）、不動産（賃貸ビル需給の引緩み）、商社（鋼材市況軟化）、サービス（企業の経費削減等）、リース（設備投資減）等大方の業種で業況感が後退した。

先行きについては、民間ビル建設の落込みから建設の「悪い」超幅が大きく拡大するほか、サービス、運輸（倉庫）も「悪い」超幅の小幅拡大が見込まれているが、不動産（低価格帯マンションの販売堅調持続）、商社（石油元売りでガソリン市況の回復を期待）、小売（売上げ回復）、リース（建設機械の受注増）等では「悪い」超幅の縮小が見込まれている。

業況判断D.I.（「良い」－「悪い」、主要企業）



主要企業の業況判断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、() 内は1期前調査時予測)

		4年 2月	5月	8月	11月	5年 2月	(予測) 6月まで
製造業	良い					(6)	
	さほど 良くない	17	10	8	6	5	5
						(55)	
	悪い	61	56	47	44	41	49
						(39)	
	悪い	22	34	45	50	54	46
D.I. [良い]－[悪い]		(7)	(△12)	(△20)	(△27)	(△33)	
		△ 5	△24	△37	△44	△49	△41
	素材種	(△ 6)	(△20)	(△34)	(△35)	(△42)	
		△17	△33	△47	△55	△60	△50
加工業	加工種	(18)	(△ 5)	(△ 8)	(△17)	(△24)	
		6	△16	△29	△32	△38	△33

業種別判断	繊維	△18	△31	△34	△53	(△41) △61	△61
	紙パ	△71	△71	△79	△86	(△71) △86	△57
	化学					(△32)	
		△11	△27	△44	△46	△57	△39
	石油精製					(△11) △20	△10
		22	22	△22	△22	△30	
	窯業					(△30) △50	△45
		△15	△30	△40	△50	△76	
	鉄鋼					(△76) △76	△76
		△23	△50	△69	△72	△62	△48
	非鉄					(△38) △62	
		△ 4	△33	△48	△57	7	4
	食料品					(6)	
		20	17	17	14	△22	
	金属製品					(△22) △14	△14
		14	14	△15	△22	(△34) △54	△37
D.I.	一般機械					(△35) △53	△50
		0	△36	△47	△47	(50) 50	50
	電機					(△29) △54	△57
		0	△28	△43	△48	(△46) △64	△55
造船・重機		67	50	50	50		
	自動車						
		△18	△29	△43	△50		
精密機械							
		9	△27	△46	△55		

		4年 2月	5月	8月	11月	5年 2月	(予測) 6月まで
非製造業	良い					(5)	
	さほど 良くない	25	16	9	5	5	3
						(68)	
	悪い	67	69	69	63	57	63
D.I. [良い]－[悪い]		(20)	(5)	(△ 1)	(△ 9)	(△22)	
		17	1	△13	△27	△33	△31

業種別判断	建設	47	27	5	△ 7	(△15) △14	△30
	不動産					(△42) △61	△47
	商社	△19	△24	△38	△52	(△14) △28	△19
	小売	10	△ 2	△13	△15	(△41) △75	△59
	運輸・通信	18	△15	△47	△72	(△16) △20	△22
		8	0	△ 3	△17	(△11) △11	△11
	電力					(20) 20	20
		11	11	0	△11	(△27) △38	△41
	ガス					(△40) △53	△47
		40	40	40	20		
D.I.	サービス						
		32	9	△ 9	△29		
リース							
		△20	△26	△33	△47		

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の売上げをみると、4年度に61年度以来6年ぶりの減少（前年度比△1.9%＜見込み＞）となったあと、5年度は前年度比+2.0%と小幅の増加に転ずる見通しとなっている（半期別には、上期停滞＜季節調整済み前期比△0.6%＞のあと、下期には回復＜同+3.5%＞が予想されている）。

5年度の売上げを輸内需別にみると、内需（前年度比+1.9%）については、造船・重機、食料品が高水準の受注残や新製品投入による需要掘起こし期待から前年度に引続き増加を見込んでいるほか、鉄鋼、化学（塩ビ）、窯業（セメント）、非鉄（電線）、精密機械（半導体製造装置）等でも公共工事や受注先（電力、半導体メーカー）の設備投資の増加

主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

（前期比＜半期は季節調整済み＞増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

	3年度	(予測) 4年度		(予測) 5年度	4年度 上 期	(予測) 下 期		(予測) 5年度 上 期	(予測) 下 期
			修正率				修正率		
製 造 業	1.0	△ 1.9	△ 0.5	2.0	△ 1.9 (△ 2.8)	0.8 (△ 1.0)	△ 1.1	△ 0.6 (△ 1.0)	3.5 (△ 2.9)
素 材 業 種	△ 1.7	△ 4.0	△ 0.8	2.4	△ 0.4	△ 2.5	△ 1.6	1.5	1.9
加 工 業 種	2.4	△ 0.8	△ 0.4	1.7	△ 2.6	2.5	△ 0.8	△ 1.6	4.3
内 需	0.8	△ 2.5	△ 0.6	1.9	△ 1.8	0.3	△ 1.2	△ 0.8	3.4
化学	0.0	△ 2.6	△ 1.2	3.2	0.7	△ 2.5	△ 2.3	2.2	1.9
石油精製	△ 5.4	△ 3.3	△ 0.3	1.1	7.5	△ 8.5	△ 0.5	4.0	△ 3.0
鉄 鋼	0.0	△ 7.6	△ 0.8	3.8	△ 4.9	△ 2.7	△ 1.5	0.0	5.8
非 鉄	△ 6.2	△ 9.1	△ 1.1	3.5	△ 5.7	1.2	△ 2.2	2.4	1.6
食 料 品	2.3	2.4	△ 1.1	3.0	3.1	△ 2.3	△ 2.3	1.8	2.1
金属製品	4.6	1.0	△ 0.3	1.7	△ 2.6	5.0	△ 0.6	△ 5.7	8.1
一般機械	0.2	△ 6.0	△ 1.1	2.3	△ 4.2	△ 0.1	△ 2.1	△ 0.4	4.3
電 機	3.1	△ 3.3	△ 0.4	0.9	△ 4.1	3.6	△ 0.8	△ 3.3	4.3
自 動 車	1.6	△ 0.3	0.1	1.2	△ 3.0	3.0	0.2	△ 3.0	5.2
輸 出	1.7	0.5	△ 0.2	2.1	△ 2.2	2.5	△ 0.5	0.3	3.7
鉄 鋼	△ 2.0	△ 6.0	0.1	△ 0.7	△ 2.0	△ 5.4	0.2	2.9	△ 1.0
一般機械	△ 4.9	4.9	△ 0.3	3.4	4.4	2.0	△ 0.6	4.9	0.0
電 機	2.6	△ 2.8	△ 0.3	1.9	△ 6.9	4.8	△ 0.5	3.0	1.9
造船・重機	16.7	△ 2.3	△ 0.4	3.6	△ 10.3	2.2	△ 0.7	△ 6.0	15.4
自 動 車	1.2	3.7	0.1	1.9	1.3	2.0	0.3	△ 2.2	4.9
精密機械	12.7	1.7	0.2	4.0	△ 3.0	7.4	0.4	△ 1.7	7.2

主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 上 げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減 (△) 率 %、修正率は
11月調査比 %、() 内は前年同期比増減 (△) 率 %)

	3年度	(予測) 4年度	(予測) 5年度
		修正率	
非 製 造 業	△ 0.2	△ 2.4	△ 0.4
うち 建 設	8.9	4.7	△ 0.3
不 動 産	8.4	0.6	0.5
商 社	△ 3.5	△ 4.6	△ 0.3
小 売	4.2	△ 1.9	△ 1.9
運 輸	5.6	0.5	△ 0.2
電力・ガス	5.0	2.6	0.0
サービス	1.7	△ 4.3	△ 1.5
リ ー ス	9.3	2.5	0.1

4 年 度 上 期	(予測) 下 期	(予測) 修正率	(予測) 5 年 度 上 期	(予測) 下 期
△ 1.5 (△ 3.0)	△ 0.4 (△ 1.8)	△ 0.7	△ 0.1 (1.8)	1.7 (1.6)
1.8	0.9	△ 0.6	△ 8.0	6.7
△14.6	22.0	0.9	△ 9.1	3.0
△ 1.3	△ 2.0	△ 0.5	0.4	1.0
△ 1.6	△ 0.6	△ 3.7	2.0	2.5
△ 3.9	3.9	△ 0.5	1.4	2.0
△ 1.1	4.1	0.0	0.9	2.8
△ 4.5	△ 1.2	△ 2.9	0.6	4.0
—	—	0.2	—	—

期待から小幅持直しを予想している。これに対し、自動車、電機（家電）、繊維（綿紡、毛紡）等個人消費関連業種では末端需要の回復にはいまだしばらく時間を要するとの慎重な見方から前年度比微増程度の低い伸びを予想している。

輸出（円ベース、同+2.1%）については、鉄鋼が東南アジア市場における欧州、韓国メーカーとの競合激化等から前年度比微減の予想となっているものの、米国景気の回復や東南アジアにおける需要の堅調持続見通しを背景に、一般機械（ベアリング）、電機（半導体、パソコンほか）、造船・重機（発電所プラント）、自動車、精密機械（カメラ、時計）では増加が見込まれている。

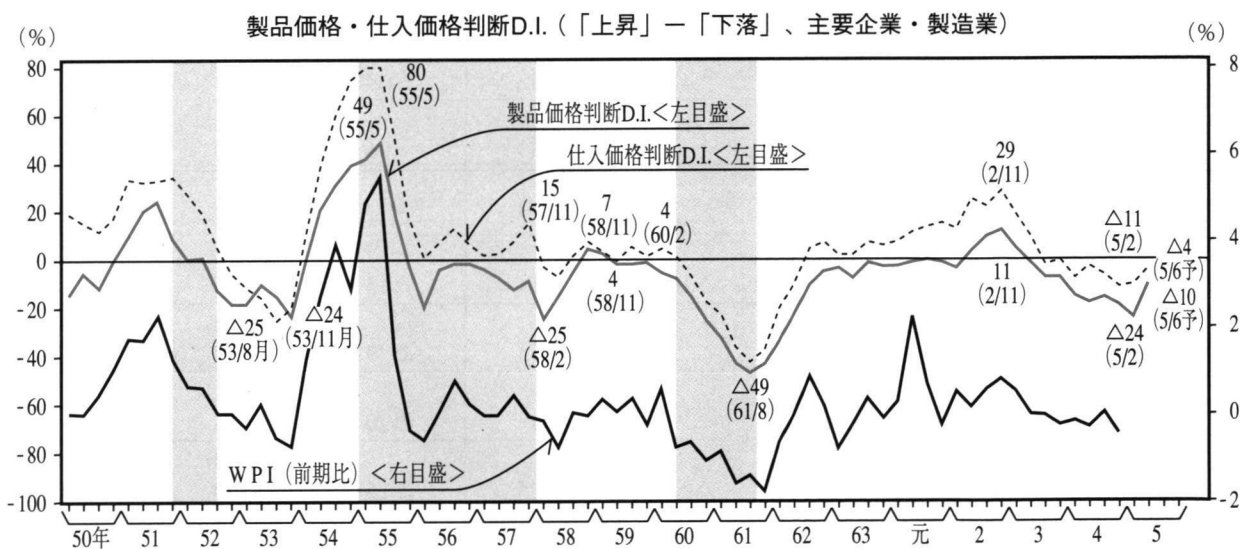
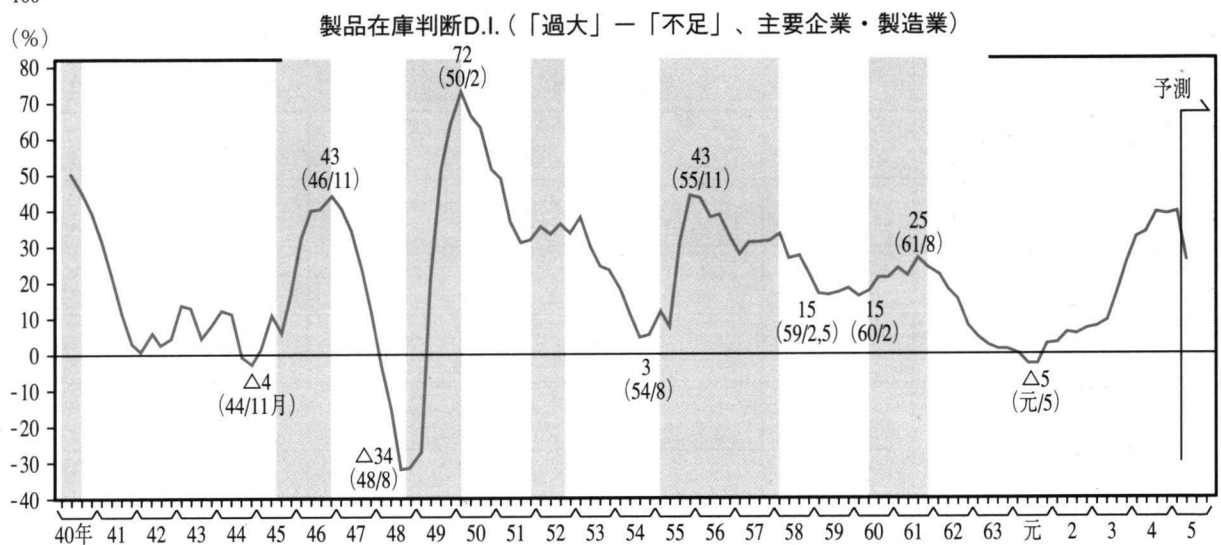
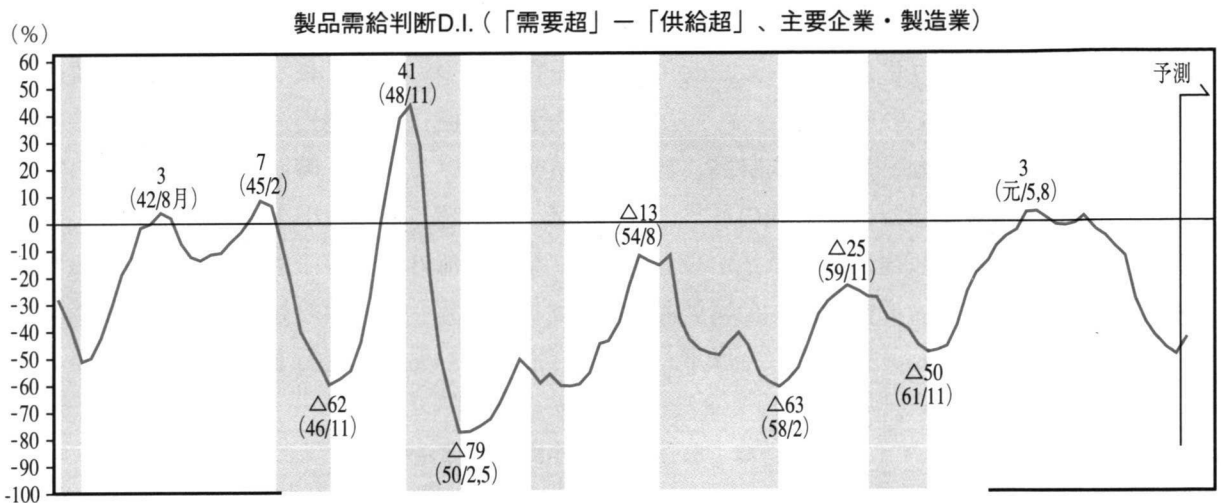
また、非製造業の売上げをみると、製造業と同様に4年度小幅減少（前年度比△2.4%<見込み>）のあと、5年度は前年度比+1.7%

と小幅の増加が予想されている（半期別には、下期にかけて回復する見通し<季節調整済み前期比：上期△0.1%、下期+1.7%>）。

5年度の売上げを業種別にみると、建設が賃貸ビル需給の引緩み等を反映した受注環境の悪化から前年度比減少を予想している一方、不動産は金利低下による住宅投資の増加に下支えされ微増を予想、また、商社、小売、サービス、運輸等でも下期以降の全般的な景気回復期待から増収計画となっている。この間、電力・ガス、リースでは引続き底固い伸びが見込まれている。

（製品需給・在庫・価格判断）

製品需給判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△51%（前回△49%）と「供給超」幅が小幅拡大をみたあと、先行き年央にかけ



(注) シャドーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

ては△42%と、生産調整の進展、公共投資の波及効果顕現化等により需給バランスが改善に向かう見通しとなっている。

これを業種別にみると、足元は衣料品、自動車、家電製品（ＡＶ機器ほか）等の最終消費財販売の不振や民間ビル建設の低迷から、繊維（合繊）、化学（合成樹脂）、金属製品（ビル用建材、飲料缶）、自動車（完成車、

部品）等で「供給超」幅の拡大をみた。一方、先行きについては、紙パ（コート紙、上質紙）、鉄鋼、電機（半導体）、一般機械（建設機械）、精密機械（カメラ、時計）ほか、多くの業種が「供給超」幅の縮小を見込んでいる。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△30%（前回△33%）、先行き△27%と、2年8月

主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	5 年 2 月	(予測) 6月まで
製品需給判断D.I. （「需要超」－「供給超」）	△35	△41	△46	△49	(△40) △51	△42
素 材 業 種	△45	△52	△57	△59	(△49) △61	△52
加 工 業 種	△25	△30	△36	△38	(△33) △42	△32
製品在庫判断D.I. （「過 大」－「不 足」）	31	32	38	37	(23) 38	23
素 材 業 種	36	39	46	40	(27) 45	31
加 工 業 種	25	24	30	33	(18) 31	16
製品流通在庫判断D.I. （「過 大」－「不 足」）	31	37	43	43	(30) 43	31
素 材 業 種	42	47	53	49	(36) 52	40
加 工 業 種	21	26	33	36	(24) 34	21
仕入価格判断D.I. （「上 昇」－「下 落」）	△ 9	△ 4	△ 7	△11	(△ 3) △11	△ 4
素 材 業 種	△24	△10	△11	△15	(△ 4) △16	△ 7
加 工 業 種	5	1	△ 3	△ 9	(△ 2) △ 7	△ 1
製品価格判断D.I. （「上 昇」－「下 落」）	△16	△19	△17	△20	(△11) △24	△10
素 材 業 種	△26	△27	△25	△25	(△ 8) △30	△ 9
加 工 業 種	△ 6	△11	△ 9	△14	(△12) △17	△10

調査以来久方ぶりに「供給超」幅が縮小した。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）は、「過大」超幅が前回比加工業種において縮小した一方、素材業種において拡大したため、全体では現状38%（前回37%）と、前回並みの「過大」超水準で推移しているが、先行きについては生産調整の進展等から23%と過剰感の後退が見込まれている。また、流通在庫判断についても、現状43%（前回43%）、先行き31%と製品在庫判断と同様の動きとなっている。

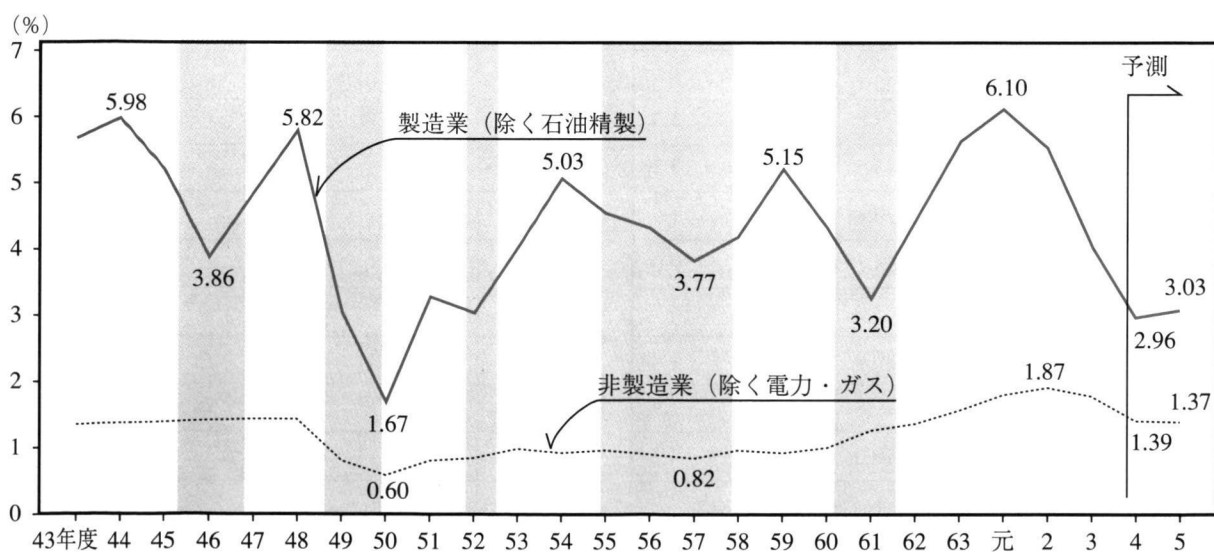
価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、需給全般の緩和地合いを反映して、原綿・原毛、古紙、ナフサ、鉛・亜鉛、輸入粗糖、電子部品等広範な品目で低下がみられているため、足元△11%（前回△11%）の「下落」超となっている。また、先行きについても△4%と、軟調傾向持続が予想されている。

一方、製品価格についてみると、コート紙、トラック・バス（モデルチェンジ）等一部の品目が上昇しているものの、繊維製品、上質紙・板紙、化学製品、石油製品、鋼材、砂糖、金属製品、工作機械、パソコン、A V機器等広範な品目で低下がみられていることから、足元△24%（前回△20%）と引続きかなりの「下落」超となっている。先行きについては、セメント、電線、食用油等が価格上昇を見込んでいるものの、鋼材、自動車部品、A V機器をはじめ多くの品目で引続き低下が見込まれていることから、全体では△10%と「下落」超が持続する見通しとなっている。

（企業収益）

製造業（除く石油精製）の経常利益をみると、4年度は前回調査比下方修正され、前年度比△28.4%の大幅減益見込みとなったあと、5年度については同+4.7%と小幅なが

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



（注）シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減 (△) 率 %、() 内は
売上高経常利益率 %、修正率は11月調査比 %)

	3年度	(予測) 4年度	(予測) 5年度
		修正率	
製 造 業	(3.94) △23.6	(2.90) △27.8	(2.97) △ 3.6
除く石油精製	(4.06) △24.5	(2.96) △28.4	(3.03) △ 3.8
素 材 業 種	(4.76) △20.2	(3.35) △32.6	(3.50) △ 4.5
うち織 維	△16.3	△27.0	△ 1.6
紙 パ	△44.1	△33.0	△ 5.6
化 学	△14.1	△18.9	△ 5.4
窯 業	△17.2	△22.1	△ 0.9
鉄 鋼	△28.0	△65.0	△ 5.3
非 鉄	△24.5	△33.4	△ 6.0
加 工 業 種	(3.76) △26.6	(2.80) △26.2	(2.84) △ 3.4
うち食 料 品	8.1	△ 5.0	△ 4.2
金属製品	△ 5.3	△17.0	△ 5.9
一般機械	△35.4	△45.8	△ 7.3
電 機	△38.8	△38.3	△ 5.3
造船・重機	1.3	2.1	△ 0.1
自 動 車	△33.6	△33.7	△ 1.1
精密機械	△21.9	△23.0	△ 2.9
非 製 造 業	(1.99) △ 3.1	(1.64) △19.9	(1.63) △ 2.2
除く電力・ガス	(1.74) △ 8.3	(1.39) △22.1	(1.37) △ 3.6
うち建 設	5.1	△ 7.8	△ 1.2
不 動 産	△21.7	△43.5	△ 4.0
商 社	△16.2	△20.6	△ 4.2
小 売	△ 3.4	△34.8	△12.3
運 輸	△11.7	△23.0	△ 2.3
サービ	△ 9.1	△30.9	△ 7.1
リ ー ス	△43.4	19.8	1.6
電力・ガス	29.0	△10.0	3.5

4 年 度	(予測)	(予測)	(予測)
上 期	下 期	修正率	上 期
(2.92) △35.7	(2.88) △18.2	(△0.17) △ 6.9	(2.91) 0.5
(3.00) △36.1	(2.92) △18.9	(△0.19) △ 7.3	(2.97) 0.1
(3.39) △37.7	(3.30) △26.6	(△0.26) △ 8.6	(3.41) 2.2
△33.7	△19.2	△ 3.1	2.4
△56.8	△ 2.8	△ 8.4	84.7
△22.9	△14.1	△10.5	1.6
△36.0	△ 7.6	△ 1.5	19.2
△65.5	△64.3	△10.6	△17.0
△39.9	△24.7	△11.8	4.5
(2.84) △35.3	(2.76) △14.6	(△0.17) △ 6.6	(2.79) △ 1.0
△ 1.8	△ 9.1	△ 9.5	0.3
△17.4	△16.4	△12.0	△ 7.8
△53.8	△32.6	△14.4	△ 6.5
△53.1	△14.4	△ 9.5	0.9
△ 4.7	7.2	△ 0.2	△ 1.2
△41.3	△24.7	△ 2.1	△ 4.6
△26.9	△18.3	△ 5.8	9.8
(1.61) △19.5	(1.67) △20.2	(△0.05) △ 4.1	(1.56) △ 1.4
(1.43) △22.2	(1.36) △22.0	(△0.09) △ 6.9	(1.36) △ 2.8
△ 6.8	△ 8.6	△ 2.1	△ 7.3
△42.1	△44.7	△ 7.3	9.9
△27.5	△12.6	△ 7.9	0.8
△29.1	△40.0	△22.6	△ 3.4
△25.9	△18.6	△ 5.3	4.2
△27.0	△37.4	△18.2	△ 8.2
0.0	56.7	3.7	△ 6.5
△ 4.1	△13.6	6.1	5.3

ら元年度以来4年ぶりに増益に転ずる計画となっている（半期別には、上期<前年同期比+0.1%>に微増益のあと、下期<同+9.2%>に1割方の増益が見込まれている）。この間、売上高経常利益率は、4年度2.96%（上期3.00%、下期2.92%）、5年度3.03%（上期2.97%、下期3.09%）と4年度下期をボトムに緩やかな持直しが予想されている。

5年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種（前年度比+7.5%）では、紙パ、窯業、化学、非鉄等の業種で在庫調整の進展や公共投資の波及効果による数量・価格両面の回復期待からかなりの増益が予想されているほか、鉄鋼でも固定費の圧縮努力等から収益の悪化傾向に歯止めがかかる見通しとなっている。また、加工業種（同+3.3%）でも、売上げの回復や諸コスト削減効果の顕現化期待等から一般機械、電機、精密機械等では増益転化が見込まれているほか、自動車でも設備投資の大幅圧縮による償却負担の軽減等を背景に概ね前年度並みの収益水準の予想となっている。

一方、非製造業（除く電力・ガス）をみると、4年度は前回調査比下方修正され、前年度比△22.1%の大幅減益見込みとなったあと、5年度については同+0.2%と微増益が予想されている（半期別には、5年度上期<前年同期比△2.8%>は小幅ながら引続き減益、下期<同+3.1%>には増益に転ずる見通し）。

5年度収益を業種別にみると、建設が受注環境の悪化による利益率の低下から減益を予想している一方、不動産、小売、運輸が金融

費用の軽減、パート等の削減による人件費の圧縮等から増益に転ずる計画となっており、また商社、サービス、リースでも下期以降の売上げ回復期待を背景に小幅の増益を予想している。この間、電力・ガスでは増収効果や金融費用の軽減等から増益が見込まれている。

（設備投資）

設備投資の動向（全産業）をみると、4年度は、製造業、非製造業とも前回調査比下方修正され、全体では前年度比△5.9%（製造業△14.5%、非製造業△0.2%）と小幅減少の見込みとなっている。また、5年度についても同△4.2%（製造業△9.9%、非製造業△0.9%）と2年連続の減少計画となっている。

5年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業では、食料品、石油精製等引続き高水準の投資を計画している先も一部に見受けられるものの、鉄鋼、自動車、化学、電機をはじめ大方の業種では設備の過剰感や収益環境の厳しさ等を背景に前年度を1～2割方下回る慎重な計画で臨んでいる。

これを投資目的別にみると、増産・拡販投資のウエイトが4年度に引続き低下する一方、新製品・研究開発や維持・補修等その他の投資のウエイトが上昇している。

これに対し、非製造業では、建設、不動産、小売、商社等が前年度を1～3割方下回る抑制的な計画となっているものの、ウエイトの高い電力・ガスが電源開発や送配電設備の増強工事を中心に高水準の前年度をさらに上回る増加を計画しているほか、リースも金利の低下等を背景に底固い伸びを見込んでいるた

め、全体ではほぼ前年度並みの投資規模の計画となっている。

この間、主要企業・全産業の海外投融資動向をみると、4年度は91億ドル（前年度比

△26.2%）の見込みとなったあと、5年度は57億ドルの計画と引続き抑制的な計画となっている（4年度の当初計画77億ドル）。

主要企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %）

	2年度	3年度	4年度 実績見込み	修正率	5年度計画	4年2月 調査時の 4年度計画
全産業	16.7	7.7	△ 5.9	△ 1.3	△ 4.2	△ 3.2
製造業	19.6	3.0	△14.5	△ 1.1	△ 9.9	△ 8.2
素材業種	16.3	9.5	△ 8.1	0.4	△16.1	△ 8.2
加工業種	21.8	△ 1.0	△19.0	△ 2.2	△ 5.0	△ 8.1
非製造業	14.7	11.0	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.9	0.2
除く電力・ガス	17.3	10.9	△ 3.9	△ 2.0	△ 4.1	△ 1.4
電力・ガス	8.9	11.2	8.6	0.0	5.8	4.1

（ ）内は11月調査時予測

生産設備判断D.I. （「過剰」－「不足」 %）	4年2月	5月	8月	11月	5年2月	（予測） 6月まで
製造業	2	9	15	21	（ 18 ） 23	21

（雇用）

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、繊維、窯業、電機、精密機械、小売、サービス、リース等の業種が引続き足元大きく緩和方向への動きを示した

ため、全体では13%（前回8%）と「過剰」超幅が拡大した。もっとも、先行き年央にかけては12%と現状並みの「過剰」超幅での推移が予想されている。

主要企業・全産業の雇用人員判断

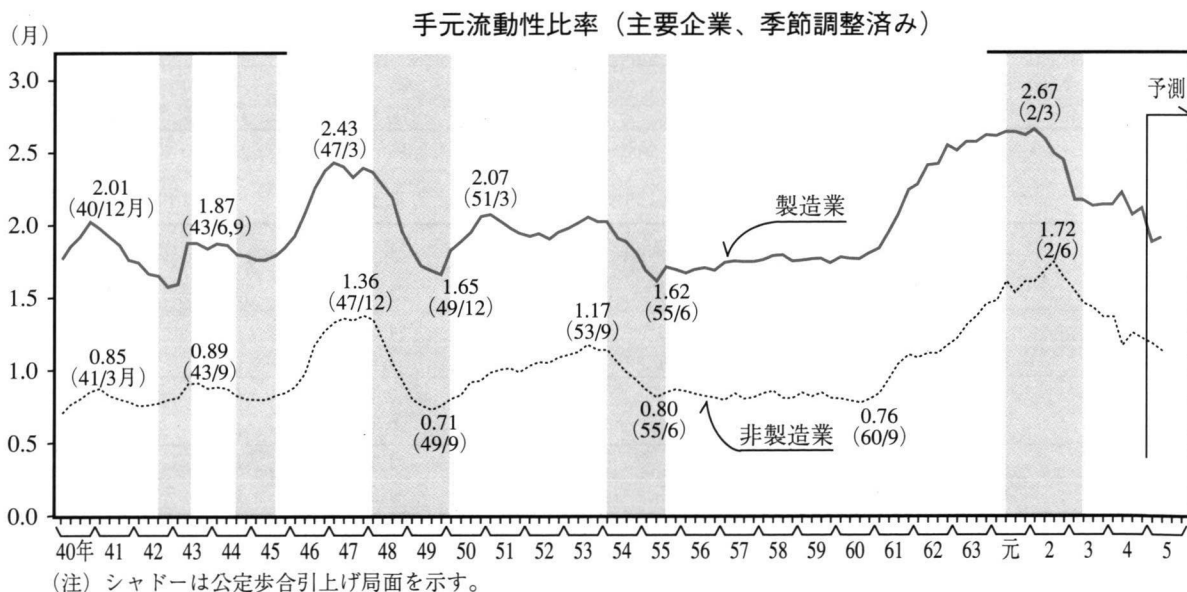
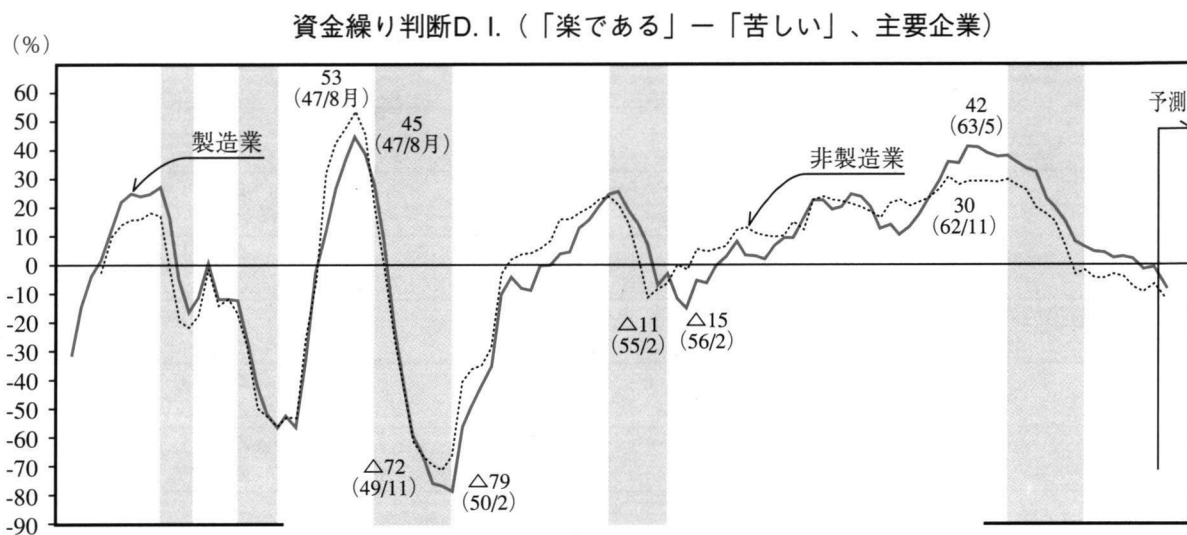
（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	4年2月	5月	8月	11月	5年2月	（予測） 6月まで
全産業	△15	△ 7	1	8	（ 6 ） 13	12
製造業	△13	△ 3	6	13	（ 10 ） 19	17
非製造業	△18	△12	△ 6	2	（ 0 ） 5	4

（企業金融）

主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、足元△4％（前回△4％）と前回調査比横ばいとなった。先行き年央にかけては△10％と、「苦しい」超幅が拡大する見通しとなっている。一方、金融

機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）は、足元△6％（前回△9％）と引続き「厳しい」超幅が縮小したが、先行きは△10％と「厳しい」超幅が拡大する見通しとなっている。また、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）は、足元△82％（前回△66％）と



「低下」超幅が拡大し、先行き（△76%）も
大幅な「低下」超が見込まれている。この間、

手元流動性比率は、緩やかな低下傾向を持続
している。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	5 年 2 月	(予測) 6月まで
資金繰り判断 D.I. （「楽である」－「苦しい」）	0	1	△ 2	△ 4	(△ 9) △ 4	△10
製 造 業	2	3	2	△ 1	(△ 6) △ 1	△ 9
非 製 造 業	△ 3	△ 4	△ 8	△ 9	(△14) △ 6	△12
うち不動産	△23	△19	△23	△23	(△33) △23	△28
リ ー ス	△27	△27	△27	△20	(△20) △13	△ 6
金融機関の貸出態度判断D.I. （「緩い」－「厳しい」）	△15	△13	△14	△ 9	(△14) △ 6	△10
製 造 業	△12	△10	△10	△ 7	(△12) △ 5	△ 8
非 製 造 業	△20	△17	△18	△12	(△16) △ 6	△11
うち不動産	△38	△43	△38	△19	(△28) △14	△23
リ ー ス	△60	△60	△67	△60	(△60) △53	△53
借入金利水準判断 D.I. （「上昇」－「低下」）	△88	△79	△70	△66	(△51) △82	△76

（（現預金＋短期所有有価証券）／月間売上高、（ ）内は11月調査時予測）

	4 年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 5 年 3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率（月）	1.66	1.56	1.56	(1.54) 1.56	(1.48) 1.46	1.44
製 造 業	2.14	2.22	2.07	(2.10) 2.12	(1.94) 1.89	1.93
非 製 造 業	1.34	1.15	1.23	(1.17) 1.20	(1.17) 1.17	1.13

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△38%と前回(△30%)比大きく低下した。

これを業種別にみると、市況の上昇や官公需の増加等から木材・木製品(合板)、窯業・土石(セメント2次製品)が「悪い」超幅を引続き縮小させたものの、食料品(冷凍加工食品)が売上げ不振から「悪い」超に転化したほか、個人消費や民間設備投資関連の需要伸び悩みを背景に、繊維(合繊織物)、紙パ(段ボール)、

非鉄(伸銅品、電線)、金属製品(建築金物、鉄骨)、輸送用機械(自動車部品)等の業種で「悪い」超幅が拡大した。

また、非製造業でも、現状「悪い」超△22%(前回△16%)とさらに低下した。

業種別には、ビル建設の減少等から建設の「良い」超幅が縮小したほか、売上げの低迷を反映し、卸売(食品、衣類、建材)、サービス・リース(飲食店、旅館)、運輸・倉庫、不動産(マンション販売、ビル賃貸)等の業種で業況感が低下した。

中 小 企 業 の 業 況 判 断

(「良い」—「悪い」回答社数構成比 %、()内は11月調査時予測)

	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	5 年 2 月	(予測) 6月まで
製 造 業	△ 4	△16	△23	△30	(△36) △38	△40
素材業種	△10	△20	△25	△33	(△38) △37	△41
加工業種	1	△12	△20	△28	(△35) △39	△40
繊 維	△ 4	△10	△15	△29	(△49) △41	△52
木材・木製品	△37	△45	△40	△37	(△33) △25	△27
紙 パ	△ 1	△13	△19	△31	(△29) △51	△40
化 学	△ 6	△ 8	△11	△30	(△20) △29	△23
窯業・土石	△ 2	△16	△25	△23	(△21) △19	△24
鉄 鋼	△12	△36	△52	△53	(△61) △62	△66
非 鉄	△28	△25	△33	△47	(△47) △55	△56
食 料 品	10	9	7	0	(△ 2) △12	△ 9
金属製品	12	△ 7	△23	△27	(△37) △37	△50
一般機械	△ 2	△22	△37	△47	(△56) △57	△57
電 機	△15	△36	△35	△42	(△52) △50	△49
輸送用機械	7	△ 8	△ 9	△20	(△31) △33	△40
精密機械	△18	△23	△29	△41	(△49) △50	△51

	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	5 年 2 月	(予測) 6月まで
非製造業	5	0	△ 7	△16	(△21) △22	△25
建 設	22	12	10	9	(△ 7) 5	△13
不 動 産	△ 8	△ 8	△ 9	△24	(△18) △27	△23
卸 売	△ 3	△11	△18	△26	(△28) △34	△36
小 売	△ 5	△ 3	△11	△26	(△26) △26	△28
運輸・倉庫	17	5	△14	△18	(△28) △23	△29
電気・ガス	△ 6	6	6	0	(6) 0	0
サービス・リース	16	13	7	△ 7	(△13) △17	△17

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の売上げについてみると、4年度は一般機械、電機をはじめ大方の業種で前回調査比下方修正され、前年度比△5.2%の減少が見込まれている。一方、5年度については、同+1.5%と小幅増加の計画となっている（半期別には、上期伸び悩みのあと、下期に回復を予想く前年同期比：上期△0.5%、

下期+3.5%＞）。

また、非製造業についても、4年度は卸・小売等を中心に前回調査比下方修正され、前年度比△2.0%と小幅減少見込みとなったあと、5年度は+1.3%と小幅増加に転じる計画となっている（半期別には、下期に伸びが高まるとの見通しく同上期+0.3%、下期+2.2%＞）。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は11月調査比 %)

	3年度	(予測) 4年度	修正率	(予測) 5年度		4年度上期	(予測) 下期	修正率	(予測) 5年度上期	(予測) 下期
製 造 業	1.5	△5.2	△1.2	1.5	△4.9	△5.6	△2.4	△0.5	3.5	
非 製 造 業	2.0	△2.0	△0.5	1.3	△1.5	△2.5	△1.0	0.3	2.2	

(企業収益)

製造業の経常利益についてみると、4年度はほとんどの業種で前回調査比下方修正され、前年度比△34.1%と大幅減益が見込まれている（半期別には、上期に前年同期比△32.5%となったあと、下期は同△35.7%と減益幅が幾分拡大の見込み）。また、5年度上期については、鉄鋼、一般機械、輸送用機械の減益を中心に全体では前年同期比△10.5%と引続き2桁台の減益が予想されている。

また、非製造業についても、4年度は不動産、小売、運輸を中心に前回調査比下方修正され、前年度比△19.2%と大幅減益が見込まれている（半期別には、上期に前年同期比△18.3%となったあと、下期は同△20.2%と幾分減益幅が拡大の見込み）。また、5年度上期については、引続き多くの業種で減益が予想されているが、小売、運輸等で増益転化が見込まれているため、全体では前年同期比△2.1%の小幅減益の予想となっている。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は11月調査比 %)

	3年度	(予測) 4年度		4年度上期	(予測) 下期		(予測) 5年度上期
			修正率			修正率	
製 造 業	△ 9.9	△34.1	△ 7.5	△32.5	△35.7	△14.0	△10.5
非製造業	△11.9	△19.2	△ 4.7	△18.3	△20.2	△ 8.8	△ 2.1

（設備投資）

設備投資計画についてみると、4年度は製造業（前年度比△22.3%）、非製造業（同△18.1%）とも大幅減少の見込みとなっている（前回調査対比では、製造業が下方修正の一方、非製造業は上方修正）。また、5年度は例年同様計画未確定の先が少なくないが、厳しい収益環境等を背景に製造業、非製造業とも慎重な計画となっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業・全産業の設備投資をみると、4年度は前年度比△10.5%の減少見込みとなったあと、5年度についても引続き慎重な計画となっている。

この間、全国企業・製造業における設備判断は、足元「過剰」超幅がさらに拡大している。

中 小 企 業 の 設 備 投 資 計 画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %）

	2 年 度	3 年 度	4 年 度 実績見込み	修 正 率	5年度計画	4 年 2 月 調査時の 4年度計画
全 産 業	9.4	12.4	△19.5	2.0	△27.8	△23.5
製 造 業	15.1	21.2	△22.3	△ 1.5	△36.9	△23.5
非 製 造 業	6.9	8.4	△18.1	3.7	△23.2	△23.5

（雇 用）

中小企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、製造業が62年8月調査以来の「過剰」超に転じたほか、非製造業でも卸・小売を中心に人手不足感がさらに緩和したため、全体では足元△4%と前回

（△11%）に比べ「不足」超幅が縮小した。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業でも、ほとんどの業種で緩和方向への動きを示しており、足元は0%（前回△7%）と62年11月調査以降続いていた「不足」超の状態が解消した。

中 小 企 業 の 雇 用 人 員 判 断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	5 年 2 月	（予測） 6月まで
全 産 業	△32	△21	△16	△11	（ △11 ） △ 4	△ 5
製 造 業	△30	△17	△12	△ 5	（ △ 5 ） 3	3
非 製 造 業	△35	△29	△21	△20	（ △21 ） △16	△16

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の4年度設備投資は、
前回調査比下方修正され、前年度比△0.6%と

小幅減少の計画となっている。下方修正の内容
を業態別にみると、銀行、証券業で店舗関連
投資や機械化投資等が圧縮、先送りされている
ほか、保険業でも不動産投資が見直されている。

設 備 投 資 の 推 移

(単位 %、実額は兆円)

	元年度	2年度	3年度	4年度 実績見込み	上期	下期	5年度計画	上期	下期
前年同期比	3.1	7.8	△11.0	△0.6	8.2	△7.2	△9.8	△3.2	△15.7
前回調査比 修正率	—	—	—	△3.1	—	△5.6			
(実 額)	(2.4)	(2.6)	(2.3)	(2.3)	(1.1)	(1.2)	(2.1)	(1.0)	(1.1)

業 態 別 前 年 度 比 の 推 移

(前年度比 %、修正率は11月調査比 %)

	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度 実績見込み	修正率	5年度 計 画
金 融 機 関 計 (203社)	3.1	7.8	△11.0	△ 0.6	△ 3.1	△ 9.8
銀行業計 (151社)	8.9	40.1	△ 3.5	△ 4.5	△ 2.2	△20.1
証券業計 (27社)	22.8	57.5	△49.7	△59.9	△ 2.3	△31.4
保険業計 (25社)	△ 2.4	△20.4	△10.1	12.9	△ 4.1	2.3

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		2年度	3年度	4 年 度 実績見込み	5年度 計 画
全 産 業	事 業 法 人 (688社)	16.7	7.7	△5.9	△4.2
	事業法人+金融機関 (891社)	15.8	5.8	△5.5	△4.7
うち非製造業	事 業 法 人 (294社)	14.7	11.0	△0.2	△0.9
	事業法人+金融機関 (497社)	13.6	7.5	△0.3	△2.1

(参考2) 主要企業全産業(事業法人+金融機関)に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト(%)

元年度	2年度	3年度	4年度実績見込み	5年度計画
10.1	9.8	8.3	8.7	8.2

5年度については、保険業が前年度から先送りされた不動産投資案件を中心に前年度比小幅増加を計画しているものの、銀行、証券業が電算センター建設等大型機械化投資の一巡

や厳しい収益環境を背景に前年度を2～3割方下回る抑制的な計画で臨んでいるため、全体では前年度を1割方下回る慎重な計画となっている。

(調査統計局)